

令和 8 年 度

行田市水道事業会計予算書

目 次

※令和8年度 行田市水道事業会計予算	1頁
※予算に関する説明書	3頁
・ 令和8年度 行田市水道事業会計予算実施計画	3頁
・ 給与費明細書	5頁
・ 令和8年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分) ...	12頁
・ 継続費に関する調書・債務負担行為に関する調書	13頁
・ 令和8年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	15頁
・ 令和7年度 行田市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	20頁
・ 令和7年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	21頁
・ 令和8年度 行田市水道事業会計予算説明書	25頁

令和8年度 行田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度行田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,720戸
(2) 年間総配水量	9,250,000 m ³
(3) 一日平均配水量	25,342 m ³
(4) 有収率	91.0%

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,827,206	千円
第1項	営業収益	1,019,869	千円
第2項	営業外収益	807,337	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	1,856,266	千円
第1項	営業費用	1,729,331	千円
第2項	営業外費用	110,435	千円
第3項	特別損失	1,500	千円
第5項	予備費	15,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額820,542千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,962千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金175,332千円、当年度分損益勘定留保資金303,248千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	593,726	千円
第1項	企業債	550,000	千円
第2項	国庫支出金	1,250	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	負担金	14,100	千円
第9項	他会計補助金	28,375	千円
		支	出
第1款	資本的支出	1,414,268	千円
第1項	建設改良費	958,179	千円
第2項	企業債償還金	406,089	千円
第6項	予備費	50,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	令和9年度	16,200千円
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	令和9年度	1,400千円
配水管布設等工事	令和9年度	80,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業債	550,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場合 はその債権者と協定した融資 条件による。 ただし、財政の都合により据置 期間を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借り換えること ができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
548,613千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円とする。

令和8年2月18日提出

行田市長 行 田 邦 子

行田市水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度 行田市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収		入		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		1,827,206		
	1	営業収益	1,019,869		
		1 給水収益	961,531		
		3 その他営業収益	58,338		
	2	営業外収益	807,337		
		1 受取利息	8,537		
		2 他会計補助金	552,623		
		3 長期前受金戻入	187,561		
		4 雑収益	58,616		

支		出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業費用		1,856,266		
	1	営業費用	1,729,331		
		1 原水及び浄水費	570,300		
		2 配水及び給水費	256,124		
		3 業務費	173,425		
		4 総係費	62,791		
		5 減価償却費	662,691		
		6 資産減耗費	4,000		
	2	営業外費用	110,435		
		1 支払利息	80,430		
		4 雑支出	5		
		5 消費税	30,000		
	3	特別損失	1,500		
		3 過年度損益修正損	1,500		
	5	予備費	15,000		
		1 予備費	15,000		

(2) 資本的収入及び支出

収		入		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的収入		593,726		
	1	企業債	550,000		
		2 建設改良費等の財源に充てるための企業債	550,000		
	2	国庫支出金	1,250		
		1 国庫支出金	1,250		
	4	固定資産売却代金	1		
		1 固定資産売却代金	1		
	5	負担金	14,100		
		1 負担金	14,100		
	9	他会計補助金	28,375		
		1 他会計補助金	28,375		

支		出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		1,414,268		
	1	建設改良費	958,179		
		1 建設費	646,612		
		2 機械及び装置費	800		
		3 固定資産購入費	458		
		7 向町浄水場自家発電施設等更新事業費	310,309		
	2	企業債償還金	406,089		
		2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	406,089		
	6	予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	11 () 10	224	44,091	35,303
	資本勘定支弁職員	0 (1) 3	0	16,686	11,094
	合 計	11 (1) 13	224	60,777	46,397
前 年 度	損益勘定支弁職員	11 () 10	224	44,531	34,321
	資本勘定支弁職員	0 () 3	0	12,468	8,419
	合 計	11 () 13	224	56,999	42,740
比 較	損益勘定支弁職員	0 () 0	0	△ 440	982
	資本勘定支弁職員	0 (1) 0	0	4,218	2,675
	合 計	0 (1) 0	0	3,778	3,657

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(9,256千円)、

※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,952	4,020	1,305	1,062	0
	前 年 度	2,268	4,029	1,620	542	0
	比 較	684	△ 9	△ 315	520	0

費 計	法 定 福 利 費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
79,618	15,253	94,871
27,780	5,563	33,343
107,398	20,816	128,214
79,076	14,880	93,956
20,887	3,826	24,713
99,963	18,706	118,669
542	373	915
6,893	1,737	8,630
7,435	2,110	9,545

法定福利費引当金(1,691千円)が含まれる。

会計年度任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3,000	0	300	3,072	19,431	8,315	2,940
3,350	0	250	1,872	18,460	8,069	2,280
△ 350	0	50	1,200	971	246	660

(2)給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	
報酬	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
給料	3,778	給与改定に伴う増加分	1,489
		昇給に伴う増加分	1,499
		その他の増減分	790
手当	3,657	制度改正に伴う増減分	739
		その他の増減分	2,918

説明	備考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 10人

(3) 給料及び手当の状況（一般職）

① 職員1人当り給与

区 分	企業職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,275
	平均給与月額（円）	413,128
	平均年齢（歳）	44歳1月
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,946
	平均給与月額（円）	395,999
	平均年齢（歳）	43歳3月

※ 本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初任給

区 分	企業職（円）
高校卒	206,700
大学卒	237,600

区 分	一般会計の制度	
	行政職（円）	
高校卒	206,700	
大学卒	237,600	

③ 級別職員数

区 分	級別	企業職			
		職員数（人）	構成比（％）		
令和8年 1月1日 現在	1級	()	0	()	0.0
	2級	()	2	()	16.7
	3級	()	5	()	41.7
	4級	(1)	0	(100.0)	0.0
	5級	()	3	()	25.0
	6級	()	2	()	16.7
	7級	()	0	()	0.0
	8級	()	0	()	0.0
	その他	()	0	()	0.0
計	(1)	12	(100.0)	100.0	
令和7年 1月1日 現在	1級	()	0	()	0.0
	2級	()	1	()	7.7
	3級	()	6	()	46.2
	4級	()	2	()	15.4
	5級	()	2	()	15.4
	6級	()	2	()	15.4
	7級	()	0	()	0.0
	8級	()	0	()	0.0
	その他	()	0	()	0.0
計	()	13	()	100.0	

※()は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(企業職の級別の基準となる職務内容)

職務の級	職務の基準
1級	定型的な業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
3級	主任又はこれに相当する職の職務
4級	主査又はこれに相当する職の職務
5級	主幹又はこれに相当する職の職務
6級	課長、副参事又はこれらに相当する職の職務
7級	部の次長又はこれに相当する職の職務
8級	部長、参事、技監又はこれらに相当する職の職務

④ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	企業職	
				昇給に係る職員数 (B) (人)
本 年 度	13	13	13	
	10	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
	6号給 (人)	3	3	
7号給 (人)	0	0		
比率 (B)/(A)	(%)	76.9	76.9	
前 年 度	13	13	13	
	11	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	0	0
	6号給 (人)	1	1	
7号給 (人)	0	0		
比率 (B)/(A)	(%)	84.6	84.6	

※ 本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

⑥ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)

⑦ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和8年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,969,000
固定資産減価償却費	662,691,000
固定資産除却費	4,000,000
引当金の増減額（△は減少）	
・貸倒引当金	△ 2,300,000
・退職給付引当金	9,896,000
・賞与引当金	370,000
・法定福利費引当金	76,000
・修繕引当金	0
長期前受金戻入額	△ 187,561,000
受取利息及び受取配当金	△ 8,537,000
支払利息	80,430,000
固定資産の売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,413,000
未払金の増減額（△は減少）	3,037,000
たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 2,793,000
未収収益の増減額（△は増加）	△ 38,000
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,090,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	537,737,000
利息及び配当金の受取額	8,537,000
利息の支払額	△ 80,430,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,844,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 904,355,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	100,000,000
国庫補助金等による収入支出	1,250,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,275,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,829,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 406,089,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,911,000
資金増減額	△ 151,074,000
資金期首残高	1,434,730,070
資金期末残高	1,283,656,070

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良積立金	当年度分損益勘定留保資金
1.資本的支出	1.建設改良費	向町浄水場自家発電施設等更新事業	令和7年度	千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 100,000
			令和8年度	300,000	150,000	50,000	100,000
			令和9年度	500,000	200,000	100,000	200,000
			令和10年度	500,000	200,000	100,000	200,000
			計	1,400,000	550,000	250,000	600,000

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する支払進捗率	備考
千円 —	千円 40,000	千円 —	千円 40,000	千円 —	% 2.9	通次繰越予定額 60,000千円
—	—	360,000	360,000	—	28.6	
—	—	—	—	500,000	—	
—	—	—	—	500,000	—	
—	40,000	360,000	400,000	1,000,000	28.6	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	千円 16,200
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	1,400
配水管布設等工事	80,000

前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	事業収益
—	千円 —	令和9年度	千円 16,200	千円 —	千円 16,200
—	—	令和9年度	1,400	—	1,400
—	—	令和9年度	80,000	80,000	—

令和8年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産		(単位：円)	
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地	795,304,952		
(ロ) 建 物	866,670,399		
減価償却累計額	<u>△488,389,320</u>	378,281,079	
(ハ) 構 築 物	28,643,290,605		
減価償却累計額	<u>△15,770,923,710</u>	12,872,366,895	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	4,169,674,782		
減価償却累計額	<u>△2,276,179,952</u>	1,893,494,830	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	24,364,445		
減価償却累計額	<u>△17,437,150</u>	6,927,295	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	57,700,759		
減価償却累計額	<u>△54,309,292</u>	3,391,467	
(ト) 建 設 仮 勘 定	<u>329,051,000</u>		
有形固定資産合計			16,278,817,518
(2) 無 形 固 定 資 産			
(イ) 商 標 権	<u>7,520</u>	7,520	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
(イ) 投 資 有 価 証 券	<u>400,000,000</u>	<u>400,000,000</u>	
固定資産合計			16,678,825,038
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(イ) 現 金 預 金	<u>1,283,656,070</u>	1,283,656,070	
(2) 未 収 金			
(イ) 営 業 未 収 金	131,247,719		
貸倒引当金	△15,008,097		
(ロ) 営 業 外 未 収 金	75,574,000		
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	191,813,622	
(3) 貯 蔵 品			
(イ) 材 料	8,303,553		
(ロ) 量 水 器	12,513,430		
(ハ) 消 耗 品	<u>48,605</u>	20,865,588	
(4) 未 収 収 益			
(イ) 未 収 収 益	<u>903,000</u>	<u>903,000</u>	
流動資産合計			<u>1,497,238,280</u>
資産合計			<u>18,176,063,318</u>

負債の部

				(単位：円)
3. 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,727,806,114</u>	4,727,806,114		
(2) 引当金				
(イ) 退職給付引当金	134,764,377			
(ロ) 修繕引当金	316,049,652			
(ハ) 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>450,814,029</u>		
固定負債合計				5,178,620,143
4. 流動負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>533,382,938</u>	533,382,938		
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金	10,402,946			
(ロ) 法定福利費引当金	<u>1,984,938</u>	12,387,884		
(3) 未払金				
(イ) 営業未払金	57,959,000			
(ロ) 営業外未払金	0			
(ハ) その他未払金	<u>113,814,000</u>	171,773,000		
(4) 前受金				
(イ) 営業外前受金	<u>548,393</u>	548,393		
(5) その他流動負債				
(イ) 預り金	<u>360,158</u>	<u>360,158</u>		
流動負債合計				718,452,373
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,523,228,475		
長期前受金収益化累計額		<u>△5,893,395,353</u>		
繰延収益合計				<u>3,629,833,122</u>
負債合計				<u>9,526,905,638</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：円)
(1) 固 有 資 本 金		8,573,485	
(2) 繰 入 資 本 金		19,823,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>7,325,073,273</u>	
資 本 金 合 計			7,353,469,758
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	113,539,265		
(ロ) 県 補 助 金	1,630,422		
(ハ) 工 事 負 担 金	5,345,161		
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>22,937,865</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			143,452,713
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 減 債 積 立 金	222,182,087		
(ロ) 利 益 積 立 金	297,312,413		
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	350,000,000		
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>282,740,709</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,152,235,209</u>
剰 余 金 合 計			1,295,687,922
資 本 合 計			<u>8,649,157,680</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>18,176,063,318</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法

(当該投資有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料 先入先出法・切放法による低価法

(2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物：50年、構築物：38年、機械及び装置：8～16年、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

(3) リース資産

- ・定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(4) 修繕引当金

固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上した。

流動負債 該当なし

(5) 特別修繕引当金

該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 間接法により作成している。

2 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、28,375千円である。

3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

Ⅳ セグメント関係

該当なし

Ⅴ 減損関係

該当なし

Ⅵ リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,831,000円
1年超	20,895,380円
計	27,726,380円

Ⅶ 重要な後発事象

該当なし

令和7年度 行田市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,381,065,000		
(2) その他営業収益	<u>41,432,000</u>	1,422,497,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	431,056,000		
(2) 配水及び給水費	253,109,000		
(3) 業務費	160,837,000		
(4) 総係費	47,901,000		
(5) 減価償却費	649,072,000		
(6) 資産減耗費	12,000,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,553,975,000</u>	
営業利益			△131,478,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	5,579,000		
(2) 他会計補助金	103,379,000		
(3) 長期前受金戻入	188,653,000		
(4) 雑収益	<u>50,753,000</u>	348,364,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	73,560,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>73,560,000</u>	<u>274,804,000</u>
経常利益			143,326,000
5. 特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失	<u>1,364,000</u>	<u>1,364,000</u>	<u>△1,364,000</u>
当年度純利益			<u>141,962,000</u>
前年度繰越利益剰余金			38,809,709
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>480,771,709</u></u>

令和7年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

		（単位：円）	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		795,305,952	
(ロ) 建 物	866,670,399		
減価償却累計額	<u>△472,164,320</u>	394,506,079	
(ハ) 構 築 物	28,057,328,605		
減価償却累計額	<u>△15,209,359,710</u>	12,847,968,895	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	4,168,874,782		
減価償却累計額	<u>△2,193,851,952</u>	1,975,022,830	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	24,364,445		
減価償却累計額	<u>△15,017,150</u>	9,347,295	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	57,284,759		
減価償却累計額	<u>△54,159,292</u>	3,125,467	
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>9,667,000</u>	
有形固定資産合計			16,034,943,518
(2) 無 形 固 定 資 産			
(イ) 商 標 権		<u>11,520</u>	11,520
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
(イ) 投 資 有 価 証 券		<u>500,000,000</u>	<u>500,000,000</u>
固定資産合計			16,534,955,038
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(イ) 現 金 ・ 預 金		<u>1,434,730,070</u>	1,434,730,070
(2) 未 収 金			
(イ) 営 業 未 収 金		181,399,719	
貸倒引当金		△17,308,097	
(ロ) 営 業 外 未 収 金		3,009,000	
(ハ) そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	167,100,622
(3) 貯 蔵 品			
(イ) 材 料		7,703,553	
(ロ) 量 水 器		11,120,430	
(ハ) 消 耗 品		<u>48,605</u>	18,872,588
(4) 前 払 金			
(イ) 前 払 金		<u>40,000,000</u>	40,000,000
(5) 未 収 収 益			
(イ) 未 収 収 益		<u>865,000</u>	<u>865,000</u>
流動資産合計			<u>1,661,568,280</u>
資産合計			<u>18,196,523,318</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,713,590,236</u>	4,713,590,236	
(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	124,868,377		
(ロ) 修繕引当金	316,049,652		
(ハ) 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>440,918,029</u>	
固定負債合計			5,154,508,265
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>403,687,816</u>	403,687,816	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,018,946		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>1,815,938</u>	11,834,884	
(3) 未払金			
(イ) 営業未払金	54,922,000		
(ロ) 営業外未払金	0		
(ハ) その他未払金	<u>148,514,000</u>	203,436,000	
(4) 前受金			
(イ) 営業外前受金	<u>1,638,393</u>	1,638,393	
(5) その他流動負債			
(イ) 預り金	<u>360,158</u>	<u>360,158</u>	
流動負債合計			620,957,251
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,479,703,475	
長期前受金収益化累計額		<u>△5,705,834,353</u>	
繰延収益合計			<u>3,773,869,122</u>
負債合計			<u>9,549,334,638</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		8, 573, 485	
(2) 繰 入 資 本 金		19, 823, 000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>7, 025, 073, 273</u>	
資 本 金 合 計			7, 053, 469, 758
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	113, 539, 265		
(ロ) 県 補 助 金	1, 630, 422		
(ハ) 工 事 負 担 金	5, 345, 161		
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>22, 937, 865</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		143, 452, 713	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 減 債 積 立 金	222, 182, 087		
(ロ) 利 益 積 立 金	297, 312, 413		
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	450, 000, 000		
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>480, 771, 709</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 450, 266, 209</u>	
剰 余 金 合 計			1, 593, 718, 922
資 本 合 計			<u>8, 647, 188, 680</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>18, 196, 523, 318</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料 先入先出法・切放法による低価法

(2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：38年、機械及び装置：8～16年、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(4) 修繕引当金

・固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上する。

・流動負債 該当なし

(5) 特別修繕引当金 該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,482千円である。

3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

III セグメント関係 該当なし

IV 減損関係 該当なし

V リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,272,480円

1年超 2,301,420円

計 3,573,900円

VI 重要な後発事象 該当なし

令和8年度 行田市水道事業会計予算説明書

(1) 収益的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業収益				1,827,206
	1. 営業収益			1,019,869
		1. 給水収益		961,531
			1. 水道料金	961,531
		3. その他営業収益		58,338
			2. 手数料	2,345
			5. 加入金	51,992
			6. 負担金	4,001
	2. 営業外収益			807,337
		1. 受取利息		8,537
			1. 預金利息	5,000
			2. 有価証券利息	3,537
		2. 他会計補助金		552,623
			1. 他会計補助金	552,623
		3. 長期前受金戻入		187,561
			1. 長期前受金戻入	187,561
		4. 雑収益		58,616
			1. 手数料	39,383
			3. 賃貸料	14,273
			4. その他雑収益	4,960

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,836,900	△9,694		
1,483,032	△463,163		
1,423,705	△462,174		
1,423,705	△462,174	・水道料金	
59,327	△989		
2,070	275	・諸手数料	
53,256	△1,264	・口径別加入金	
4,001	0	・配給水管移設工事負担金 (3条)	4,000
		・修繕工事負担金	1
353,868	453,469		
3,262	5,275		
250	4,750	・預金利息	
3,012	525	・有価証券利息	
106,396	446,227		
106,396	446,227	・一般会計繰入金 (3条)	
188,610	△1,049		
188,610	△1,049		
55,600	3,016		
39,254	129	・下水道使用料徴収事務受託手数料	
15,236	△963	・土地貸付料	400
		・庁舎貸付料	13,873
1,110	3,850	・高圧線下補償料等	

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業費用				1,856,266
	1. 営業費用			1,729,331
		1. 原水及び浄水費		570,300
			2. 給料	8,998
			3. 手当	5,361
			4. 賞与引当金繰入額	1,468
			6. 法定福利費	2,663
			7. 法定福利費繰入額	289
			10. 旅費	18
			12. 被服費	56
			13. 備用品費	50
			14. 燃料費	167
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	74,618
			18. 手数料	14,673
			19. 使用料及び賃借料	7,910
			20. 修繕費	5,561
			23. 動力費	72,570
			24. 薬品費	15,547

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,845,815	10,451		
1,698,638	30,693		
488,805	81,495		
8,407	591	・職員給	2人分
5,383	△22	・時間外勤務手当	300
		・その他の手当	5,061
1,405	63		
2,501	162	・市町村職員共済組合負担金	
255	34		
23	△5	・普通旅費	
64	△8	・職員貸与被服費	
120	△70	・取水、浄水用品費	
274	△107	・車両用燃料費	
1	0	・諸紙印刷費	
61,429	13,189	・設備点検委託料	7,871
		・施設管理委託料	66,527
		・廃液処理委託料	220
10,980	3,693	・車体検査手数料	24
		・保菌検査手数料	17
		・水質検査手数料	14,632
7,355	555	・器具借上料	206
		・逆洗水放流下水道使用料	5,940
		・専用通信回線使用料等	1,764
6,975	△1,414	・施設修繕費	5,000
		・車両修繕費	561
69,128	3,442	・電気料	72,312
		・燃料費	258
16,652	△1,105	・滅菌用薬品費	13,000
		・水質検査用薬品費	1,547
		・排水処理用薬品費	1,000

支

款	項	目	節	本年度予定額
			25. 材料費	100
			28. 保険料	125
			29. 公課費	27
			31. 受水費	360,098
		2. 配水及び給水費		256,124
			2. 給料	7,566
			3. 手当	3,575
			4. 賞与引当金繰入額	1,164
			6. 法定福利費	2,594
			7. 法定福利費繰入額	228
			10. 旅費	17
			12. 被服費	85
			13. 備用品費	654
			14. 燃料費	153
			15. 印刷製本費	1
			16. 通信運搬費	0
			17. 委託料	95,308
			18. 手数料	417
			19. 使用料及び賃借料	2,089
			20. 修繕費	70,983

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
100	0	・ 補修用材料費	
85	40	・ 車両保険料	
11	16	・ 自動車重量税等	
297,657	62,441	・ 県営水道用水受水費	
322,805	△66,681		
9,527	△1,961	・ 職員給 2人分	
5,213	△1,638	・ 時間外勤務手当	400
		・ その他の手当	3,175
1,610	△446		
2,915	△321	・ 市町村職員共済組合負担金	
293	△65		
20	△3	・ 普通旅費	
78	7	・ 職員貸与被服費	
1,028	△374	・ 作業用品費	50
		・ 事務用品費	604
249	△96	・ 車両用燃料費	146
		・ 作業用燃料費	7
1	0	・ 用紙等印刷費	
109	△109		
128,588	△33,280	・ 設備点検委託料	7,993
		・ 施設管理委託料	80,584
		・ 台帳修正委託料	4,400
		・ 調査委託料	550
		・ 給水装置工事施行要領作成業務委託料等	1,781
1,577	△1,160	・ 車体検査手数料	30
		・ 作業手数料	387
4,938	△2,849	・ 土地借上料	164
		・ 専用通信回線使用料	1,502
		・ 器具借上料	423
96,682	△25,699	・ 車両修繕費	983
		・ 施設等修繕費	70,000

支

款	項	目	節	本年度予定額
			23. 動力費	63,293
			25. 材料費	500
			26. 工事請負費	5,000
			28. 保険料	2,321
			29. 公課費	67
			30. 負担金	109
		3. 業務費		173,425
			2. 給料	13,275
			3. 手当	7,858
			4. 賞与引当金繰入額	2,118
			6. 法定福利費	4,080
			7. 法定福利費繰入額	418
			10. 旅費	38
			12. 被服費	66
			13. 備用品費	600
			15. 印刷製本費	2,486
			16. 通信運搬費	8,917
			17. 委託料	111,681
			18. 手数料	2,614
			19. 使用料及び賃借料	2,316
			20. 修繕費	16,957
			25. 材料費	1

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
60,504	2,789	・電気料 63,156 ・自家発電用燃料費 137
1,000	△500	・修繕用材料費(たな卸し材料出庫分等)
5,280	△280	・配給水管移設工事請負費
3,038	△717	・車両保険料 175 ・水道賠償責任保険料 2,105 ・火災保険料 41
35	32	・自動車重量税等
120	△11	・各種研修参加負担金
166,663	6,762	
13,180	95	・職員給 3人分
6,551	1,307	・時間外勤務手当 600 ・その他の手当 7,258
2,095	23	
3,825	255	・市町村職員共済組合負担金
395	23	
38	0	・普通旅費 8 ・研修旅費 30
98	△32	・職員貸与被服費
769	△169	・事務用品費
2,502	△16	・帳票類印刷費
8,817	100	・郵便料 7,900 ・電話料 1,017
105,317	6,364	・電算業務委託料 6,941 ・徴収事務等委託料 71,345 ・量水器取替委託料 25,456 ・口座振替伝送業務委託料 1,130 ・コンビニエンスストア収納業務委託料等 6,809
4,489	△1,875	・口座振替収納取扱手数料等
5,586	△3,270	・端末使用料等
13,000	3,957	・量水器修繕費
1	0	・修繕用材料費

支

款	項	目	節	本年度予定額
		4. 総係費		62,791
			1. 報酬	224
			2. 給料	14,252
			3. 手当	11,194
			4. 賞与引当金繰入額	2,304
			5. 退職給付費	9,896
			6. 法定福利費	4,561
			7. 法定福利費繰入額	455
			10. 旅費	133
			11. 報償費	118
			12. 被服費	23
			13. 備用品費	778
			14. 燃料費	84
			15. 印刷製本費	709
			16. 通信運搬費	110
			17. 委託料	4,303
			18. 手数料	10

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
56,386	6,405	
224	0	・委員報酬 11人分
13,417	835	・職員給 3人分
10,450	744	・時間外勤務手当 800 ・その他の手当 10,394
2,205	99	
1,000	8,896	・退職給付費引当金繰入額
4,393	168	・市町村職員共済組合負担金 4,384 ・地方公務員災害補償基金 177
412	43	
145	△12	・費用弁償 74 ・普通旅費 10 ・研修旅費 49
133	△15	・記念品費
33	△10	・職員貸与被服費
2,084	△1,306	・図書費 100 ・事務用品費 496 ・広報事業用品費 50 ・災害用品購入費 132
132	△48	・車両用燃料費
707	2	・帳票類印刷費 50 ・広報事業用印刷費 659
195	△85	・衛星電話料
4,987	△684	・庁舎清掃委託料 2,805 ・警備委託料 436 ・エレベータ点検委託料 481 ・電算業務委託料 581
21	△11	・車体検査手数料等

支

款	項	目	節	本年度予定額
			19. 使用料及び賃借料	4,400
			20. 修繕費	5,186
			28. 保険料	107
			29. 公課費	17
			30. 負担金	2,863
			33. 食糧費	10
			34. 交際費	1
			35. 研修費	53
			36. 貸倒引当金繰入額	1,000
		5. 減価償却費		662,691
			1. 有形固定資産減価償却費	662,687
			2. 無形固定資産減価償却費	4
		6. 資産減耗費		4,000
			1. 固定資産除却費	4,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
2,897	1,503	・器具借上料 3,727 ・テレビ受信料 15 ・清掃用具借上料 40 ・下水道使用料 120 ・専用通信回線使用料等 498
6,712	△1,526	・備品修繕費 959 ・車両修繕費 237 ・突発的修繕費 1,000 ・施設修繕費 2,990
129	△22	・建物損害共済負担金 24 ・車両保険料 83
3	14	・自動車重量税等
2,743	120	・日本水道協会会費 274 ・行田地区安全運転管理者協会負担金 26 ・人件費負担金 2,563
10	0	
1	0	
53	0	・研修参加負担金
3,300	△2,300	
651,979	10,712	
651,975	10,712	・建物減価償却費 16,225 ・構築物減価償却費 561,564 ・機械及び装置減価償却費 82,328 ・車両運搬具減価償却費 2,420 ・工具器具備品減価償却費 150
4	0	・商標権減価償却費
12,000	△8,000	
12,000	△8,000	・構築物等除却費

支

款	項	目	節	本年度予定額
	2. 営業外費用			110,435
		1. 支払利息		80,430
			1. 企業債利息	80,430
		4. 雑支出		5
			4. その他雑支出	5
		5. 消費税		30,000
			1. 消費税及び地方消費税	30,000
	3. 特別損失			1,500
		3. 過年度損益修正損		1,500
			3. 過年度損益修正損	1,500
	5. 予備費			15,000
		1. 予備費		15,000
			1. 予備費	15,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
130,677	△20,242	
76,677	3,753	
76,677	3,753	・ 行田市水道事業債分 77,966 ・ 南河原地区簡易水道事業債分 2,464
4,000	△3,995	
4,000	△3,995	・ 還付加算金
50,000	△20,000	
50,000	△20,000	・ 消費税及び地方消費税
1,500	0	
1,500	0	
1,500	0	
15,000	0	
15,000	0	
15,000	0	・ 予備費

(2) 資本的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的収入				593,726
	1. 企業債			550,000
		2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		550,000
			1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	550,000
	2. 国庫支出金			1,250
		1. 国庫支出金		1,250
			1. 国庫補助金	1,250
	4. 固定資産売却代金			1
		1. 固定資産売却代金		1
			1. 固定資産売却代金	1
	5. 負担金			14,100
		1. 負担金		14,100
			1. 負担金	14,100
	9. 他会計補助金			28,375
		1. 他会計補助金		28,375
			1. 他会計補助金	28,375

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
446,583	147,143	
400,000	150,000	
400,000	150,000	
400,000	150,000	・水道事業耐震対策事業等
0	1,250	
0	1,250	
0	1,250	・水道管路耐震化等推進事業費
1	0	
1	0	
1	0	・固定資産売却代金
9,100	5,000	
9,100	5,000	
9,100	5,000	・配水管布設等工事負担金 2,100 ・配給水管移設工事負担金(4条) 7,000 ・消火栓設置負担金 5,000
37,482	△9,107	
37,482	△9,107	
37,482	△9,107	・一般会計繰入金(4条)

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的支出				1,414,268
	1. 建設改良費			958,179
		1. 建設費		646,612
			2. 給料	12,320
			3. 手当	5,887
			4. 賞与引当金繰入額	1,639
			6. 法定福利費	3,483
			7. 法定福利費繰入額	381
			10. 旅費	16
			12. 被服費	85
			13. 備用品費	60
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	90,688
			19. 使用料及び賃借料	1,311
			26. 工事請負費	530,740
			30. 負担金	1
		2. 機械及び装置費		800
			1. 量水器設置費	800
		3. 固定資産購入費		458
			2. 工具器具備品購入費	458

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,447,254	△32,986		
957,448	731		
846,702	△200,090		
7,926	4,394	・職員給	3人分
3,367	2,520	・時間外勤務手当	400
		・その他の手当	5,487
1,198	441		
2,020	1,463	・市町村職員共済組合負担金	
208	173		
16	0	・普通旅費	
124	△39	・職員貸与被服費	
60	0	・事務用品費	
1	0	・諸印刷費	
57,112	33,576	・設計委託料等	
809	502	・器具使用料	
773,860	△243,120	・受託工事請負費	24,800
		・浄・配水施設工事請負費	105,940
		・配水管等布設工事請負費	400,000
1	0	・工事負担金	
800	0		
800	0		
0	458		
0	458		

支

款	項	目	節	本年度予定額
		7. 向町浄水場自家 発電施設等更新事 業費		310,309
			2. 給料	4,366
			3. 手当	3,266
			4. 賞与引当金繰入額	708
			6. 法定福利費	1,744
			7. 法定福利費繰入額	142
			10. 旅費	39
			12. 被服費	43
			17. 委託料	1
			26. 工事請負費	300,000
	2. 企業債償還金			406,089
		2. 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債償還金		406,089
		1. 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金		406,089
	6. 予備費			50,000
		1. 予備費		50,000
			1. 予備費	50,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
109,946	200,363		
4,542	△176	・職員給	1人分
3,006	260	・時間外勤務手当	500
		・その他の手当	2,766
743	△35		
1,442	302	・市町村職員共済組合負担金	
128	14		
39	0	・研修旅費	
45	△2	・職員貸与被服費	
1	0		
100,000	200,000	・浄・配水施設工事請負費	
439,806	△33,717		
439,806	△33,717		
439,806	△33,717	・行田市水道事業債分	355,340
		・南河原地区簡易水道事業債分	50,749
50,000	0		
50,000	0		
50,000	0	・予備費	